

令和7年12月に最低賃金が大幅引上げされました

# 県内事業者の賃上げを サポートします！

令和7年12月1日から、沖縄県の最低賃金は時間額 **1,023円**に引き上げられました  
前年度から71円の引き上げとなり、沖縄県では過去最大の引き上げとなります

## 賃上げの促進・課題

現在、政府では、「賃上げを起点とした成長型経済の実現」に向け、2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇の実現を目指し各種取組を推進しています。

この実現に向けては、中小企業・小規模事業者の賃上げが重要となりますが、原材料・エネルギー価格の高騰等の要因で、中小企業・小規模事業者の賃上げは依然として厳しい状況となっています。

さらに、最低賃金が過去最大の引き上げ幅になる等、事業者にとっては賃上げ原資確保のため、価格転嫁や業務効率化・生産性向上など経営見直しの重要性が高まっています。

その賃上げを促進するため、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、事業承継・M&Aによる経営基盤強化等に対応する支援を強化しています。

## 賃上げの支援

人材確保や競争力強化の観点からも地域経済の好循環を支える中小企業・小規模事業者の賃上げは重要となります。

そのため、各種支援策により、その実現を支援してまいります。

### (1) 価格転嫁対策

賃上げ原資確保に向けた価格転嫁対策の強化として、取引適正化法等の着実な執行に加え、発注側

企業等における取引慣行の改善を促し、また、幅広い業界での取引適正化の要請・働きかけを継続して行つてまいります。

### (2) 補助金等による支援

企業の生産性向上を推進する中小企業省力化投資補助金や中小企業デジタル化・AI導入支援事業、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金などは、賃上げ特例の措置があり、補助金を活用する事業者の賃上げを後押ししています。さらに、中小企業向け賃上げ促進税制では、一定の要件を満たして賃金を引き上げた場合、増加額の一部を税額控除することが可能です。

### (3) 相談窓口

また、小規模事業者の販路開拓等を支援する持続化補助金や、新市場・高付加価値産業への進出にかかる設備投資等を支援する中小企業新事業進出補助金などで、新たな事業展開についての支援も行います。

沖縄県よろず支援拠点等の相談窓口において、相談を受けつけるとともに、内容に応じ、各相談窓口連携のもと対応いたします。

#### 補助金

#### 中小企業省力化投資補助金

売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対し、省力化投資を支援します。



#### 補助金

#### 中小企業デジタル化・AI導入支援事業 (デジタル化・AI導入補助金)

業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策のためのITツール等の導入費用を支援します。



#### 補助金

#### 中小企業新事業進出補助金

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値産業事業への進出にかかる設備投資等を支援し、新事業への挑戦を促進します。



#### 補助金

#### ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します。



#### 税制

#### 中小企業向け賃上げ促進税制

中小企業等が一定の要件を満たした上で賃金引き上げを行った場合、その増加額の一定割合を税額から控除できる制度です。



#### 法律改正

#### 下請法は「取適法」に改正されます

令和8年1月1日の取引適正化法が施行に伴い、協議に応じない一方的な代金決定等が新たに禁止行為となります。



## 賃上げ支援キャラバン沖縄開催

中小企業庁と沖縄総合事務局は、中小企業・小規模事業者の賃上げ支援に向けた施策広報を目的として、令和8年1月29日に「賃上げ支援キャラバン沖縄」を開催しました。

本キャラバンでは、冒頭に、赤澤亮正経済産業大臣から企業の賃上げについての力強いメッセージをいただき、その後、関係機関から、令和7年度補正予算で措置された賃上げ支援施策を紹介しました。キャラバン終了後は、賃上げに取り組む企業に対し、専門家による個別相談会を開催しました。

今後も、商工会・商工会議所、金融機関、よろず支援拠点などの地域の支援機関と連携し、県内中小企業・小規模事業者に寄り添った伴走支援を二層強化するとともに、賃上げに向けた環境整備を後押しします。



賃上げ支援キャラバン沖縄の様子



赤澤大臣のビデオメッセージ

## 補助金活用事例・相談窓口対応

### ● 中小企業省力化投資補助金

沖縄県中小企業団体中央会では、中小企業省力化投資補助金のインフォメーション窓口を設置しています。

本補助金は、簡易な申請で即効力が期待される「カタログ型」と、オーダーメイドで事業内容に合った設備・システムが導入できる「一般型」があり、県内では、これまでカタログ型を18事業者、一般型を37事業者に活用いただいています。カタログ型の導入事例として、飲食業・サービス業で、券売機導入により注文・会計等を業務効率化することで省力化を達成し、賃上げ原資の確保に繋げるといった取組があります。また、宿泊業や生菓子製造業において、スチームコンベクションオーブンの導入により調理従事者数を減らし、料理提供の時間短縮や新メニュー開発などのサービス向上に繋げた事例もあり、収益拡大による従業員賃金の引上げに取り組むことが可能となります。

補助金の活用について、お気軽にお問い合わせください。

### お問合せ先

沖縄県省力化補助金事務局  
インフォメーション窓口  
☎098-894-2338

### ● 沖縄県よろず支援拠点

「沖縄県よろず支援拠点」は、中小企業・小規模事業者等の経営上のあらゆるお悩みの相談窓口として、国が全国47都道府県に設置している無料の経営相談所です。

賃上げのご相談にも対応しており、よろず支援拠点の専門コーディネーターが、売上拡大、経営改善、働き方改革支援、資金繰りなどの様々な角度から課題を捉え、課題解決に向けて事業者に寄り添います。

昨年の最低賃金の大幅な引き上げにより、賃上げ原資の確保や経営見直しなどの対応に悩む事業者からの相談も増加しています。専門コーディネーターが丁寧に対応しますので、お気軽にご相談ください。

### お問合せ先

沖縄県よろず支援拠点  
☎098-851-8460



当局では、賃上げに関する特設サイトを設置しています。また、中小企業庁ミラサポプラスのサイトでは、賃上げに必要な人件費の増加額が計算できるツールが掲載されています。お困りのことがございましたら、各種支援策及び相談窓口を積極的にご利用ください。

沖縄県内事業者のための支援情報 支援情報 配信済

## 企業の賃上げをサポートします!

補助金

税制

法律

相談窓口

令和7年12月1日(月)から **1,023円** 沖縄県最低賃金

---

中小企業庁

**賃上げて会社も社員も強くなる!**

売上UP!

人材定着 生産性向上



### 本件お問い合わせ先

経済産業部 政策課  
☎098-866-1726